

トップダウンで進められていく「県立高校再編」

—「県立高校再編」と愛高教のとりくみ—

愛知県高等学校教職員組合
書記次長 仲 幸秀

1 はじめに

2021年2月、「あいちの教育ビジョン2025（第四次愛知県教育振興基本計画）」が発表されました。その中で、「県立学校の魅力化と適正配置」という項目で「生徒が減少する地域における学校の活性化・魅力化を進めるとともに、全県的な学校配置の具体的な構想を検討します。」と書かれました。それが、2021年12月に発表された「県立高等学校再編将来構想」（以下「構想」）へつながり、県立高校の「統廃合」が進められることとなります。「構想」では、県立高校の「魅力化・特色化」に名を借り、地域や生徒、教職員が不在の「県立高校再編」を進めようとしています。

2 県教委が示す「県立高等学校再編将来構想」とは

愛知県教育委員会は、昨年、2021年11月に突然、「県立高等学校再編将来構想（案）」を発表しました。その後、一か月ほどのパブリックコメントの受付期間を経て、2021年12月に、「県立高等学校再編将来構想」として正式決定しました。「構想」では、県立高校の「統廃合」と「学科再編」を、2023年度から2035年度にかけて断続的にすすめるとあり、数年おきに、県立高校の「統廃合」や「学科再編」が繰り返されることが予想されます。

「構想」では、2023年度から、尾張西部の一宮市から尾張南部の弥富市にかけての、県立高校の統廃合を行うと書いてあります。この地域は、中学卒業生数の減少が他の地域と比べて多く、さらに名古屋につながる鉄道な

どの便が良く名古屋市内の高校を希望する生徒が多いことから、まず初めに、この地域が対象になったのではないかと思います。



具体的に

は、一宮市の尾西高校、稲沢市の稲沢東高校を、稲沢市の稲沢高校に統合して、3校を1校にする「統廃合」と、弥富市の海翔高校を津島市の津島北高校に統合して、2校を1校に「統廃合」する二つの「統廃合」を計画しています。

「構想」には、「統廃合」以外に、「学科改編」などについても書かれています。その一つは、犬山南高校を「DX人材」や「起業家マインド育成」を目的とした学校にする計画です。「DX」とは「デジタルトランスフォーメーション」の略語でアナログ社会からデジタル社会への移行ということです。「DX人材」や「起業家マインド」育成といっても、教育の目的や中身がまったく見えません。もう一つは、御津高校を「多様な生徒を受け入れるインクルーシブな学校」として全日単位制と昼間定時単位制の併設も計画されています。本来は、どの県立高校でも、多様な生徒を受け入れるべきであり、多様な生徒を受け入れ

る学校が限定されていく恐れがあります。また、この二つの学校に共通していることは、欠員の多い学校であることです。

「学科改編」では、さらに商業科10校を、「企業が求める人材育成」をすることとして、①愛知商業、岡崎商業、豊橋商業の3校を、「高度な専門性を身に付ける学校」に。②一宮商業、半田商業、春日井商業、古知野高校、津島北高校の5校を、「地域密着型の学校」に。③東海商業を、東海樟風高校に校名変更して、「デジタル人材育成」を目的にした学校に。④中川商業を、「就職」を目標とする学校に改編して、商業科の学校を4つのタイプにランク付けして分類します。

また、2021年度より、県下の県立工業高校が「工科高校」と名称変更され、「学科改編」も同時に行われました。決定に際しては、事前に教職員や生徒には知らされず、マスコミ報道で知ることになりました。県教委は、「優秀な理数工学人材やものづくり企業で活躍できる女性人材などを育成する学科・コースを設置するとともに、新しい時代にふさわしい学校名に改称し、魅力向上を図ります」としています。「学科改編」では、「ロボット」や「IT」「環境」の名を冠した学科を新設していますが、中学校を管轄する市教委からの聞き取りでは、「学科名の変更で中身が見えない」「教員も中身がよく分からない」などの意見が聞かれ、教職員や生徒不在の「再編」になっています。

3 県教委が言う「統廃合」を必要とする理由

県教委は、「構想」を策定し「統廃合」を進める理由について、①公立高校入試での2,600名を超えるような定員割れの急増。②中学校卒業生数が、現在の約7万名から、2035年度には1万3千名減少して、5万7千名程度になることをあげています。この1万3千名という数字は、学級数でいうと200学級、30校程度の規模に相当するものです。そして、今回のような「統廃合」を、2035年度までに繰り返し実施すると言っています。

4 県教委が進める「構想」についての問題点

一つ目の問題点は、「構想」、地域や学校現場の意見が反映されていないという点です。

県教委は、「構想」策定にあたり、検討委員会を設置しましたが、メンバーは校長の一部の代表者のみで、密室での開催でした。この「構想」の、当事者である中学生や地域の意見、現場の教職員の声は一切聴かれていません。また、県教委はパブリックコメントを実施しましたが、その意見の大半は、この「再編」への疑問の意見だったにもかかわらず、県民の声は切り捨てられています。県教委が実施したパブリックコメントでは、134人から227件の意見がありました。そのうちの2件、抜粋して記載します。

「定員割れの学校を統廃合し、都市部の人気校の枠を拡大するのは、やや短絡的との印象を拭えない。地域にとって高校生は宝であり、若い世代が日常的にその地域で過ごす風景が失われることは、地域の持続的活力を失わせるのではないか。」高校が無くなることで、地域の活力が失われることが心配されています。

続いての意見は、「大規模校を温存したまま、郡部の小規模校をさらに統廃合することは疑問である。学校は地域の文化であり、統廃合を行う際にも、最大限留意されるべきである。交通至便地で大規模校化すると、地域における高等学校の存在は、持続可能な地域づくりとして重要な要であるは、矛盾しているのではないだろうか。」地域における高等学校の重要性について書かれています。

また、パブリックコメントの結果が県教委から示されましたが、意見に対する県教委の考え方として、「廃校」が計画されている海翔高校の受け皿に、中川商業高校をあげています。普通科や福祉科の受け皿として商業科をあげるのは、短絡的であると言わざるを得ません。

愛高教がとりくんだ、「廃校」対象校への訪問では、「無くなると生徒はどこに行くの

だろうか。地元しか通えない子もいる」「少人数学級で丁寧にやっており、評価もしてもらっている。そのことを見てほしい」などの話が聞けました。「廃校」の対象とされている学校を必要としている子供たちや、それらの学校の評価は切り捨てられようとしています。

「統廃合」が計画されている市教育委員会との懇談では、「統廃合は生徒の進路の幅が狭まる、困ることも出てくるかも」「私立高校と県立高校の設備面の差は歴然、子どもたちは私立を選ぶ。水を空けられた」「私立に行ける子は良いが行けない子もいる、受け皿が無くなるのは危惧している」など、中学生の進路先に関する不安や、県立高校の施設設備の不十分さについての意見が聞かれました。県議会議員を訪問しての懇談では、「県教委は、校長経由の意見だけを聞いていて不安がある。現場の声が聴きたい。」「少人数教育をどのように進めるか考えたい。」との意見が聞かれ、県議会議員でさえも十分に説明がされず、密室での「構想」作成に不安があることがわかりました。

以上のように、この「構想」には、子供たちや地域、学校現場から見た視点が欠けています。

二つ目の問題点は、愛知県の教育予算は全国最低レベルだということです。文部科学省の2020年度地方教育費調査によると、愛知県の全日制高校一人当たりの教育費は101万円で、全国47件中47位の全国最下位です。ちなみに、1位の高知県は173万円あり、愛知県の1.7倍の教育費となっています。

教育予算の貧しさが、県立高校の施設設備に顕著に表れています。ある高校のトイレでは、築後50年以上が経過し、壁が朽ち用を足すのをためらうほどの環境です。ある高校の教室では、雨漏りがひどく、雨の日はバケツだらけの教室での授業になります。このような状況が、毎年たくさんの学校から報告されますが、改善するまでには至っていません。これでは、中学生が学校見学に来て、県立

高校を敬遠してしまうでしょう。

三つ目の問題点は、県教委は、県立高校の魅力化、特色化のため、民間企業など外部委託を進めると言っています。企業が必要とする「人材づくり」をすすめるともあり、県立高校が企業のための専門学校化される恐れがあります。教育の目的は、「人格の完成を目指す」ということからすると、問題があると言わざるを得ません。さらに、商業高校の4タイプへの再編では、商業高校をランク付けして再編し、学校の「序列化」を一層すすめるものとなっています。

5 トップダウンによる「中高一貫校」設置計画

県教委は2022年4月「県立高等学校への併設型中高一貫教育制度の導入の可能性の検討について」を発表しました。中高一貫校に関しては1999年に国において制度が創設されて以来、全国では41都道府県に導入されていますが、愛知の公立高校は俎上に上がりませんでした。しかし、策定された「構想」をよく読むと、「小・中・高連携教育に関すること」とたった一言、明記されていました。そして、トップダウンにより急激に計画が進むこととなります。

県教委の発表によると、「ゆとりある計画的・継続的な教育指導」と「異年齢集団による活動」を通じて、「知る楽しみを、自ら高める」「豊かな人間性と社会性の育成」を図るとしています。しかし、発表された内容は、明和高校、津島高校、半田高校、刈谷高校に併設型の中高一貫校を導入するというものでした。そもそも「構想」で想定されていた「中高一貫校」は「『地域密着型』の中高一貫教育の導入」という、へき地や地域振興を目指したプランだったはずですが、実際には、他県の例でもあるように、「エリート校」が選定されています。さらに、この4校に続く次の候補も発表されるのではないかとされています。このような「中高一貫校」導入は、受験の一層の低年齢化と受験競争の過熱化を

招くことが危惧されます。また、教育予算がこれらの学校に手厚く配分され、公教育の平等性が失われることも心配されます。

6 「統廃合」に対峙する愛高教の考え

教育予算の貧しい愛知県ですが、総務省の発表する地方公共団体財政力指数に目を向けると、東京都に続き、愛知県は全国第2位となっています。愛知県の財政力に見合った教育予算を確保すれば、県立高校の施設・設備は改善され、教職員定数も増やすことが出来、少人数教育も可能となるはずで、教育予算の引き上げは、未来の愛知県を支える子供たちへの投資です。

「統廃合」よりも、教育予算の大幅な引き上げを行い、少人数教育を進めることが今やるべきことです。愛高教の試算によると、2021年度の中学卒業生数を現行の40人学級で試算すると、956学級必要となります。2035年度には中学卒業生数が1万3千名ほど減少しますが、少人数学級を実施すれば、35人学級では907学級必要になります。30人学級では1,059学級必要となり、教室の数が100学級程度足りなくなってしまう。「統廃合」を進めてしまうと、少人数学級を実施するための教室の数が足りなくなってしまう。以上のことから、教育予算を増額して条件整備を行い、県立高校の少人数学級をすすめるれば、「統廃合」をする必要はないということになります。

7 地域やPTAを巻き込んだ存続運動

「統廃合」の対象で、「廃校」が計画されている海翔高校では、地域住民が立ち上がり、「海翔高校を存続させる会」（以下「存続させる会」）を発足させました。愛高教組合員をはじめPTAや卒業生なども会員となり、海翔高校を存続させるために、「海翔高校の統廃合を撤回し、存続を求める署名」のとりくみを進めました。「存続させる会」では、存続が必要とする理由として、①2005年に旧蟹江高校と旧海南高校が統廃合され海翔高校が

創立されたばかりで創立わずか18年であること。②建物の長寿命化工事が終了したばかりで校舎も綺麗になったばかりであること。③福祉の担い手を育成する拠点である高校をなくすのは誤りであること。④尾張の最南端に位置する弥富市、蟹江町、飛島村に県立高校がなくなることなどをあげています。

この存続運動は、地元紙にも取り上げられ、海翔高校に救われた在校生のコラムや、校門前での署名活動での生徒の反応などが記され、生徒にはかけがえのない学校であることが良く分かります。

8 まとめ

今、県教委が進めている「構想」は、新自由主義的な考えのもとに作られたものです。その結果、県立高校に学校間の「競争」をもたらし、自己責任的に学校を「選別」していくこととなります。このような「統廃合」や「学科再編」は、「安上がりの教育」の象徴です。

しかし、これは逆に「少人数学級」実現のチャンスでもあります。教育の充実のためには、まず少人数学級の実現を先行すべきと考えます。愛知県でも35人学級の導入が小学校から段階的に進められていますが、愛知県独自で、高校でも少人数学級の導入を先行して導入していくべきです。そうすれば、県立高校の「統廃合」は必要なくなります。

また、エリート養成のための特定の学校だけに手厚く教職員を配置したり、財政的に格差を付けるのではなく、すべての学校を対象とした施策を進めるために、全国的に見ても貧しい教育予算を大幅に増額してこれらの施策を進める必要があります。

この、「構想」が2035年度まで続くことを考えると、これからのとりくみにより軌道修正は可能です。そのためには、「構想」について地域や行政を巻き込み、撤回や再考を促す声を大きくしていく必要があります。（了）